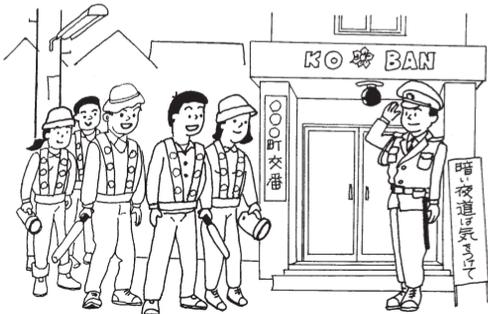


市内の交番
市民防犯活動の拠点としての活用は

府中警察署からは
今後、問題点を調整したいとのこと

備 邦彦議員 総務省では、平成16年6月に、地域安心安全ステーション整備事業として、公民館や消防団詰所、交番等に機材や情報を集約して、安心安全活動の拠点を整備し、地域パトロールの支援を行うこととなった。

市としても、「府中市市民生活の安全確保に関する条例」を実効のある中身にし、真に市民が安心して生活できるように、積極的な施策の展開をしていく必要があると考える。そこで、市内の交番を、市



民防犯活動の拠点として活用することについて、市の考えを聞きたい。
環境安全部長 交番を、市民防犯活動の拠点として活用することについては、今後、問題点を調整していきたいとの、府中警察署からの回答である。
また、交番を安全センター、又は住民連絡所として活用する場合の支援については、今後、十分検討していきたい。
他 児童虐待への対応について

介護保険施行5年後の見直し
市は単独でも
国へ意見を上げるべきでは

東京都・全国市長会を通じ
より大きな力で要望している

服部 ひとみ議員 国は、介護サービス給付費の増大により保険財政が破綻する可能性があるため、介護保険施行5年後の見直しを検討している。そのような中、全国市長会は、「介護保険制度の基本的な見直しに関する意見」等を上げ、意見を尊重するよう強く要望している。
そこで、市は保険者として、国へ単独でも積極的に意見を上げるべきと思うがどうか。
また、見直しへ向けての実

痴ほう性高齢者対策
グループホームの整備推進状況は

平成17年度早期開設に向け
準備を進めている

隆 ミワ子議員 厚生労働省によると、要支援・要介護と認定された高齢者のほぼ半数に痴ほうの症状があるとのこと。また、痴ほう性高齢者への対策は喫緊の課題であると思う。そこで、本市における痴ほう性高齢者グループホームの整備推進状況を聞きたい。
また、SOSネットワークや痴ほう相談ダイヤル、物忘れ外来についての市の考えは、福祉保健部長 痴ほう性高齢者グループホームの整備推進状況は、設置方針を平成16年

府中駅周辺再開発地域に
「くらしのみちゾーン」の導入は

総合的な視点から
調査・検討していきたい

小山 有彦議員 「くらしのみちゾーン」とは、国土交通省が推進している施策であり、街区への一般車両の流入を制限して、道路を歩行者、自転車優先にし、あわせて、無電柱化や緑化等の環境整備を行う。また、交通安全の確保と生活環境の質の向上を図ろうとする取組のことである。
今までの車中心の道路行政から、歩行者や自転車などとの共存を図る道路行政を積極的に図るため、このような施



▲再開発地域内の道路

策を、市の中心市街地に導入すべきと考える。
そこで、「くらしのみちゾーン」を、府中駅周辺再開発地域に導入する考えがあるか聞きたい。
都市建設部長 今後、将来の課題として、その地域の土地利用の在り方や地域住民の合意形成の成熟度等により、地域全体の総合的な視点から取り組むことも重要であるので、「くらしのみちゾーン」等も念頭に入れ、調査・検討していきたい。

男女共同参画推進懇談会
中間のまとめの概要は

関係団体への支援体制の整備や
連絡会議の開催等が必要

前川 浩子議員 少子高齢化社会が進展する中、国は介護と子育ての社会化を指し、システム整備に着



▲男女共同参画推進懇談会から

手してはいるが、これからの社会の活性化のかがは男女共同参画にこそある。
そこで、市は、男女共同参画推進の取組を市だけでなく、市民や各種団体に広げるための方策等として2点の報告があった。
1点目は、市の男女共同参

ヒートアイランド対策
保水性舗装の導入は
費用対効果等を検討し
計画を策定していきたい

奈良崎 久和議員 この夏は、真夏日が続く、記録的な猛暑となった。東京消防庁管内では、熱中症のため、救急車で運ばれた人は昨年同期の6倍、特に高齢者の搬送が多かったと聞く。
この猛暑は、地球温暖化と人工廃熱の増大や道路、ビルの蓄熱等によるヒートアイランドが原因といわれている。
そこで、ヒートアイランド対策に有効とされる保水性舗装の導入・推進を道路舗装の

成年後見制度の有効活用
市の役割は

関係機関とのネットワークづくり等の
整備と考えている

重田 益美議員 今後、ひとり暮らしの高齢者や、判断能力の衰えが心配になる高齢者が増えると言われている。
そこで、成年後見制度として、確実に支援につながるネットワーク体制が、今、どのように機能しているのか、そのためには、市が、どのように行政としてその流れを把握しているのか。このことが、同制度が有効活用されるためには、重要な点ではないかと考える。
そこで、市の役割と、所得の低い人への対策としての法人後見について、市の考えは、福祉保健部長 役割としては、関係機関とのネットワークづくり、制度の内容・活用のメリット等についての広報、相談窓口等の体制を整備することと考えている。
また、法人後見は、今後、ニーズの動向を勘案しながら、社会福祉協議会を視野に含め研究していきたい。

画推進の取組を各種団体に周知するとともに、理解を求め、ために連絡会議の開催と市から団体に向いて提案する等の取組。2点目は、女性の社会参画の推進に取り組んでいる団体への支援体制の整備等の取組が必要としている。